



2024年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東
コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ本部長 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	838	26.0	56	-	83	-	82	-	21	-	69	-
2023年9月期	665	6.7	△282	-	△260	-	△243	-	△277	-	△244	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	5.74	5.74	3.5	4.1	6.7
2023年9月期	△77.15	△77.15	△44.0	△15.8	△42.4

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,335	817	720	30.8	179.09
2023年9月期	1,688	525	490	29.0	136.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△17	△167	540	801
2023年9月期	△229	△383	133	444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	1,090	30.0	100	78.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	4,122,100株	2023年9月期	3,690,900株
② 期末自己株式数	2024年9月期	100,169株	2023年9月期	100,169株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	3,687,915株	2023年9月期	3,590,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	271	19.4	△228	—	55	—	37	—
2023年9月期	227	△13.8	△324	—	△373	—	△424	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	10.26		—					
2023年9月期	△118.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年9月期	1,544	514	514	246	33.0	126.83	67.57	
2023年9月期	865	246	246	246	28.0	67.57	67.57	

(参考) 自己資本 2024年9月期 510百万円 2023年9月期 242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいており、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(事業セグメント)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年10月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、賃上げや雇用情勢の改善により景気は回復傾向が続くことが期待されております。一方で長期化したウクライナ・中東情勢による海外景気の下振れや円安進行による物価上昇、わが国を含む各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により依然としてわが国の景気も下押しされる可能性がある不透明な状況が続きました。また、人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっております。

当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告市場において、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が加速し、オフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、インターネット広告費が社会のデジタル化を背景に継続して成長しており、当社グループにとって追い風となっております。

また、フィンテック市場においても、海外からのインバウンド消費の回復等からの市場の拡大が進み、キャッシュレス決済のニーズが高まり、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループはメディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」、及びデジタルギフト[®]や給与前払いサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開しております。

デジタルマーケティング事業においては、インターネット広告代理等のデジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を進めております。フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト[®]に加え、給与前払いサービス「即払い(Q給)」にも本格的に注力を始めております。当社グループはマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域を注力領域としてあげており、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進しております。また今後予定している資金移動業の取得により、報酬といった今まで対応できなかった対価性がある支払と、犯罪収益移転防止法に準拠した送金に対応できるようになる見込みであり、当社グループの事業優位性がより強化されると考えております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度においてM&Aにより取得した事業とのシナジー創出も引き続き進めてまいりました。具体的には給与前払いサービス「Q給」が保有している事業ノウハウを人材領域のシェア拡大に活用しており、またそのノウハウをメンタルヘルス事業「マヒナ」及びオンライン家庭教師事業「ピース」における報酬支払においても活用を目指しております。

また、第3四半期連結会計期間において、IT導入補助金を返済原資とする債権に対するファクタリング事業を開始いたしました。ITツール導入企業のDX化の推進を資金面からサポートし、更なる流通総額の拡大を目指しております。

さらに、当連結会計年度においては、株式会社セレス、株式会社Bennu及び株式会社どこよりもの3社と資本業務提携を行いました。いずれもフィンテック事業において、各社と当社グループの実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互の事業の収益性を高めることを目的としており、企業価値拡大につながると考えております。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は838,500千円と前年同期と比べ173,036千円(26.0%)の増収、営業利益は56,172千円(前年同期は営業損失282,162千円)、税引前当期利益は83,217千円(前年同期は税引前当期損失260,613千円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は21,171千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失277,018千円)となりました。

a. デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を展開しております。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は209,262千円(前年同期比113.1%)、セグメント利益149,160千円(前年同期比587.2%)となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。当連結会計年度においては、デジタルギフト®及び「即払い」を中心として引き続き流通総額の増加に注力し、最終的に前連結会計年度の58%増にあたる流通総額72億円を達成することができました。また当社グループの注力領域であるマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域における3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し、資金移動業の取得に向けた各種対応を行いました。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は629,237千円(前年同期比131.0%)、セグメント利益は212,571千円(前年同期比286.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて582,553千円増加し、1,597,243千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が356,450千円増加、及び営業債権及びその他の債権が257,715千円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて65,054千円増加し、738,527千円となりました。これは主として、無形資産が29,329千円増加、及び繰延税金資産が26,115千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて413,095千円増加し、1,396,373千円となりました。これは主として、社債及び借入金が277,781千円増加、その他の流動負債が139,579千円増加、及びその他の金融負債が85,070千円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

非流動負債は、前連結会計年度と比べて56,759千円減少し、122,306千円となりました。これは主として、その他の非流動負債が74,404千円減少、借入金が32,496千円増加、及び繰延税金負債が15,432千円減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度と比べて291,272千円増加し、817,090千円となりました。これは主として、資本金が114,913千円増加、資本剰余金が107,334千円増加、及び親会社の所有者に帰属する当期利益21,171千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は801,217千円と、前年同期と比べ356,450千円(80.1%)の増加となりました。

営業活動により減少した資金は、17,129千円(前年同期は229,193千円の減少)となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増加257,925千円、その他の負債の増加109,822千円、税引前当期利益83,217千円を計上したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は、167,400千円(前年同期は383,067千円の減少)となりました。これは主として、無形資産の取得による支出82,580千円、条件付対価の決済による支出80,000千円によるものであります。

財務活動により獲得した資金は、540,539千円(前年同期は133,289千円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の純増額494,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主にフィンテック事業において、引き続きマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域を注力領域とし、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進いたします。また今後予定している資金移動業の取得により、当社グループの事業優位性がより強化されると考えております。

2025年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,090,000千円、営業利益100,000千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社グループは、2017年9月期から2023年9月期まで継続的な営業損失を計上しており、2023年9月期においては282,162千円の重要な営業損失を計上したほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、マコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「CB」といいます。)を発行し、2023年8月31日に210,000千円を調達したものの、当該CBの財務制限条項に抵触しました。以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとして、当社グループは、対応策を講じることにより、こうした事象又は状況の解消及び改善に努めていたものの、資金調達の実行については、資金調達の成否及び調達時期や株価下落などにより当社グループの方針通りに必要な資金調達額を確保できない可能性があること、CBの繰上償還権行使のリスクが存在すること、及び事業運営により得られる今後の営業損益が、キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について外部環境に依存することから、継続企業の前提に重要な不確実性が認められ、2023年9月期末時点において「継続企業の前提に関する注記」及び「継続企業の前提に関する重要事象等」を記載しておりました。

当社グループでは、2024年9月期に以下のとおり、事業面及び財務面での安定化を図り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の改善及び解消に努めてまいりました。

①営業損益の黒字化

2024年9月期においてフィンテック事業の流通総額は72億円となり、前期比の約1.6倍になりました。これに伴い売上収益も増加した結果、当社グループの2024年9月期の通期営業利益は56,172千円と、黒字転換を達成しております。さらに2024年9月期においては、既存事業に加えて2023年9月期に譲り受けた事業においても安定的な利益基盤を確立することができました。また2025年9月期の業績予想において、営業利益は100,000千円と予想しており、更なる利益拡大を見込んでおります。

②資金の確保

2024年9月期において、当社グループは財務基盤安定化のため、以下の各対応策を実行した結果、2024年9月期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高444,767千円から801,217千円に増加しました。

- ・2023年12月6日開催の取締役会において、当社代表取締役社長が所有する資産管理会社であるK Legend株式会社から130,000千円の借入を決議し、2023年12月22日に借入を実行しました。その後2024年4月15日開催の取締役会において40,000千円を繰上返済することを決議し、同日に返済を行いました。
- ・2024年3月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、2024年4月8日に99,900千円の払込が完了しました。
- ・2024年6月27日開催の取締役会において、当社代表取締役社長が所有する資産管理会社であるK Legend株式会社から100,000千円の借入を決議し、2024年7月8日に借入を実行しました。
- ・2024年7月30日開催の取締役会において、当社代表取締役社長の知人である馬場稔正氏から50,000千円の借入を決議し、2024年7月30日、2024年7月31日および2024年8月5日に借入を実行しました。
- ・2024年7月30日開催の取締役会において、当社取引先のグループ会社である株式会社どこよりもから150,000千円の借入を決議し、2024年8月9日に借入を実行しました。
- ・2024年8月16日に、2024年7月30日開催の取締役会において決議した、当社代表取締役社長が所有する資産管理会社であるK Legend株式会社からの150,000千円の借入金額枠のうち、50,000千円の借入を実行しました。
- ・2024年8月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、2024年9月17日に129,925千円の払込が完了しました。

③CBの繰上償還と一部消却

当社は、2023年8月31日に調達したCBについて、2024年3月5日に20,000千円の繰上償還、2024年3月29日に20,000千円の買入消却、2024年7月26日に70,000千円の買入消却、及び2024年8月29日に50,000千円の買入消却を行いました。

これにより2024年9月期末における当該CBの残高は50,000千円となり、財務制限条項に抵触したことによる繰上償還権行使に対する債務返済の困難性はないと判断しております。

以上の対応策の実施により、現時点において重要な資金繰りの懸念は解消されたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消又は改善し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められなくなったと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目指して、2023年9月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	444,767	801,217
営業債権及びその他の債権	449,313	707,029
棚卸資産	41,526	35,095
未収法人所得税	1,127	3
その他の流動資産	77,954	53,898
流動資産合計	1,014,689	1,597,243
非流動資産		
有形固定資産	—	4,808
使用権資産	—	18,799
のれん	373,967	373,967
無形資産	136,887	166,216
その他の金融資産	144,622	130,617
繰延税金資産	17,471	43,586
その他の非流動資産	523	531
非流動資産合計	673,472	738,527
資産合計	1,688,162	2,335,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	237,653	290,233
社債及び借入金	378,026	655,808
未払法人所得税	—	32,037
引当金	4,514	3,116
リース負債	25,871	23,455
その他の金融負債	85,670	600
その他の流動負債	251,542	391,121
流動負債合計	983,278	1,396,373
非流動負債		
借入金	57,504	90,000
引当金	12,385	17,013
リース負債	17,118	12,472
繰延税金負債	17,653	2,220
その他の金融負債	—	600
その他の非流動負債	74,404	—
非流動負債合計	179,066	122,306
負債合計	1,162,344	1,518,680
資本		
資本金	10,576	125,489
資本剰余金	1,733,887	1,841,222
利益剰余金	△1,084,249	△1,063,077
自己株式	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△87,899	△101,374
親会社の所有者に帰属する持分合計	490,333	720,277
非支配持分	35,484	96,812
資本合計	525,817	817,090
負債及び資本合計	1,688,162	2,335,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	665,463	838,500
売上原価	98,488	124,402
売上総利益	566,975	714,097
販売費及び一般管理費	806,905	716,296
その他の収益	70,041	81,584
その他の費用	112,273	23,213
営業利益(△損失)	△282,162	56,172
金融収益	25,008	53,071
金融費用	3,459	26,025
税引前当期利益(△損失)	△260,613	83,217
法人所得税費用	△17,609	718
当期利益(△損失)	△243,004	82,499
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△277,018	21,171
非支配持分	34,014	61,328
当期利益(△損失)	△243,004	82,499
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)	△77.15	5.74
希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (円)	△77.15	5.74

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期利益 (△損失)	△243,004	82,499
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品	△1,658	△13,474
その他の包括利益合計	△1,658	△13,474
当期包括利益	△244,663	69,025
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△278,677	7,697
非支配持分	34,014	61,328
当期包括利益	△244,663	69,025

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2022年10月1日残高	10,576	1,733,130	△793,568	△81,982	△86,241	781,915	—	781,915
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△13,662	—	—	△13,662	—	△13,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,576	1,733,130	△807,230	△81,982	△86,241	768,253	—	768,253
当期利益(△損失)	—	—	△277,018	—	—	△277,018	34,014	△243,004
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,658	△1,658	—	△1,658
当期包括利益	—	—	△277,018	—	△1,658	△278,677	34,014	△244,663
新株の発行	—	2	—	—	—	2	—	2
新株予約権の発行	—	755	—	—	—	755	—	755
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—	1,470	1,470
所有者との取引額等合計	—	757	—	—	—	757	1,470	2,227
2023年9月30日残高	10,576	1,733,887	△1,084,249	△81,982	△87,899	490,333	35,484	525,817

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日残高	10,576	1,733,887	△1,084,249	△81,982	△87,899	490,333	35,484	525,817
当期利益(△損失)	—	—	21,171	—	—	21,171	61,328	82,499
その他の包括利益	—	—	—	—	△13,474	△13,474	—	△13,474
当期包括利益	—	—	21,171	—	△13,474	7,697	61,328	69,025
新株の発行	114,913	107,334	—	—	—	222,247	—	222,247
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	114,913	107,334	—	—	—	222,247	—	222,247
2024年9月30日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	△260,613	83,217
減価償却費及び償却費	91,563	40,027
金融収益及び金融費用	△21,528	△27,908
減損損失	86,079	13,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,898	6,431
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△70,288	△257,925
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,090	△20,109
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	23,806	50,890
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,488	109,822
引当金の増減額 (△は減少)	57	△1,417
小計	△200,401	△3,047
利息の受取額	23,065	555
利息の支払額	△3,155	△8,204
法人所得税の支払額	△48,704	△7,685
法人所得税の還付額	1	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,193	△17,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429	△322
無形資産の取得による支出	△46,811	△82,580
投資有価証券の取得による支出	△14,177	—
投資事業組合からの分配による収入	—	1,719
事業譲受による支出	△262,497	—
条件付対価の決済による支出	—	△80,000
その他の金融資産の売却による収入	988	—
その他の金融資産の取得による支出	△60,140	△6,816
その他	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,067	△167,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	196,917	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,805	494,000
長期借入金の返済による支出	△70,784	△121,784
リース負債の返済による支出	△26,874	△25,871
株式の発行による収入	—	229,826
非支配持分からの払込による収入	1,470	—
新株予約権の発行による収入	755	—
新株発行費用の支払額	—	△5,631
長期借入れによる収入	—	130,000
社債の償還による支出	—	△160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,289	540,539
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,566	440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,405	356,450
現金及び現金同等物の期首残高	921,172	444,767
現金及び現金同等物の当期末残高	444,767	801,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準書の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、法人所得税費用が13,662千円減少し、当期損失が同額減少しております。

なお、前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が13,662千円減少しております。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による本連結財務諸表への重要な影響はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンド・メディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト[®]」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開、ファクタリング

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	185,032	480,431	665,463	—	665,463
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	185,032	480,431	665,463	—	665,463
セグメント利益(△損失)	25,400	74,095	99,495	△381,658	△282,162
金融収益	—	—	—	—	25,008
金融費用	—	—	—	—	3,459
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	△260,613
その他の項目					
減価償却費及び償却費	58,259	16,876	75,136	16,426	91,563
減損損失	43,583	11,412	54,996	31,083	86,079

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	209,262	629,237	838,500	—	838,500
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	209,262	629,237	838,500	—	838,500
セグメント利益	149,160	212,571	361,732	△305,560	56,172
金融収益	—	—	—	—	53,071
金融費用	—	—	—	—	26,025
税引前当期利益	—	—	—	—	83,217
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,923	24,638	38,561	1,465	40,027
減損損失	13,922	—	13,922	—	13,922

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する情報

当社グループは、外部顧客への国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	△277,018	21,171
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失)	△277,018	21,171
発行済普通株式の期中平均株式数	3,590,731株	3,687,915株
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	△77.15円	5.74円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失)	△277,018	21,171
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△は損失)	△277,018	21,171
発行済普通株式の期中平均株式数	3,590,731株	3,687,915株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
新株予約権	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—
希薄化効果の調整後	3,590,731株	3,687,915株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	△77.15円	5.74円

(注) 1. 逆希薄化効果を有する希薄化性潜在的普通株式について、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

2. 前連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第7回新株予約権、第10回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)、第11回新株予約権、第12回新株予約権であります。

3. 当連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めなかった金融商品は、第7回新株予約権、第10回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)、第11回新株予約権、第12回新株予約権であります。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付第11回新株予約権の取得及び消却)

当社は2024年9月20日開催の取締役会において、当社が2023年8月31日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先として第三者割当により発行した行使価額修正条項付第11回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）について、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却することを決議いたしました。

1. 本新株予約権を取得及び消却する理由

本新株予約権につきましては、当社株価が本新株予約権の当初行使価額である1,000円を下回って推移していることから全量未行使となっており資金調達が進捗しておりませんでした。

一方、2024年8月30日付で公表した「資本業務提携を含む、第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」のとおり第三者割当による新株式の発行に伴う割当予定先との資本業務提携を行ったことから、一定の資金の目途がついたこと、及び本新株予約権が行使された場合の株式の希薄化による影響を鑑み、当社の資本政策上、本新株予約権の取得及び消却をすることが株主利益の保護の観点から必要であると判断したため、取得及び消却を行いました。

2. 本新株予約権の取得及び消却日

2024年10月4日